

国営かんがい排水事業 新川流域二期地区

事業の概要

本事業は、新潟県のほぼ中央部に位置し、新潟市、燕市及び西蒲原郡弥彦村にまたがる19,535haの水田農業地帯において、湛水被害の防止及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している農業水利施設の改修を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心として、水田の畑利用による大豆、えだまめ等を組み合わせた農業経営が展開されている。

本地区の基幹的な農業水利施設は、国営新川土地改良事業（昭和20年度～昭和48年度）、国営鎧潟干拓土地改良事業（昭和33年度～昭和43年度）及び国営新川二期土地改良事業（昭和42年度～昭和54年度）により整備されたが、造成後約50年以上が経過し、排水機場のコンクリート構造物の亀裂、ポンプ羽根車の欠損が生じているほか、排水路の傾倒等が生じており、維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業により排水機場、排水樋門及び排水路の改修を行い、湛水被害の防止と施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産の維持、農業経営の安定及び農地等の保全に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①=②+③	215,791百万円	
当該事業による費用	②	17,071百万円	当該事業費22,000百万円
その他費用	③	198,720百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	52年	工事期間 平成26～37年度
総便益額(現在価値化)	⑤	1,033,201百万円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	4.78	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、排水条件が維持されることにより事業を実施しなかった場合と比較して、年間5,825百万円相当の作物生産量の維持・向上、24百万円相当の営農経費の減、556百万円相当の維持管理に係る経費の増、41,454百万円相当の災害防止による被害軽減額及び1,169百万円相当の景観・環境保全効果により、年間47,916百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	5,825百万円
営農経費節減効果	24百万円
維持管理費節減効果	△ 556百万円
災害防止効果	41,454百万円
景観・環境保全効果	1,169百万円
計	47,916百万円

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成25年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

平成25年3月22日に西蒲原土地改良区総代会において、平成26年度事業着工要望について議決された。

平成25年5月9日に関係市及び西蒲原土地改良区等からなる西蒲原地区広域土地改良事業推進協議会の総会において、平成26年度事業着工要望について議決された。

その他

- 事業推進体制
昭和56年10月9日に西蒲原地区広域土地改良事業推進協議会を設立し、事業を推進（構成：新潟県、新潟市、燕市、弥彦村、西蒲原土地改良区）。
- 維持管理体制
前歴事業で造成された施設の改修であることから、現況管理者である新潟県、新潟市及び西蒲原土地改良区が引き続き管理者となる。
- 営農支援体制
新潟県、新潟市、燕市、弥彦村、JA新潟みらい、JA越後中央、西蒲原土地改良区、受益農家等から構成される西蒲原地域における国営土地改良事業地区営農検討推進委員会において、営農支援体制を整備。

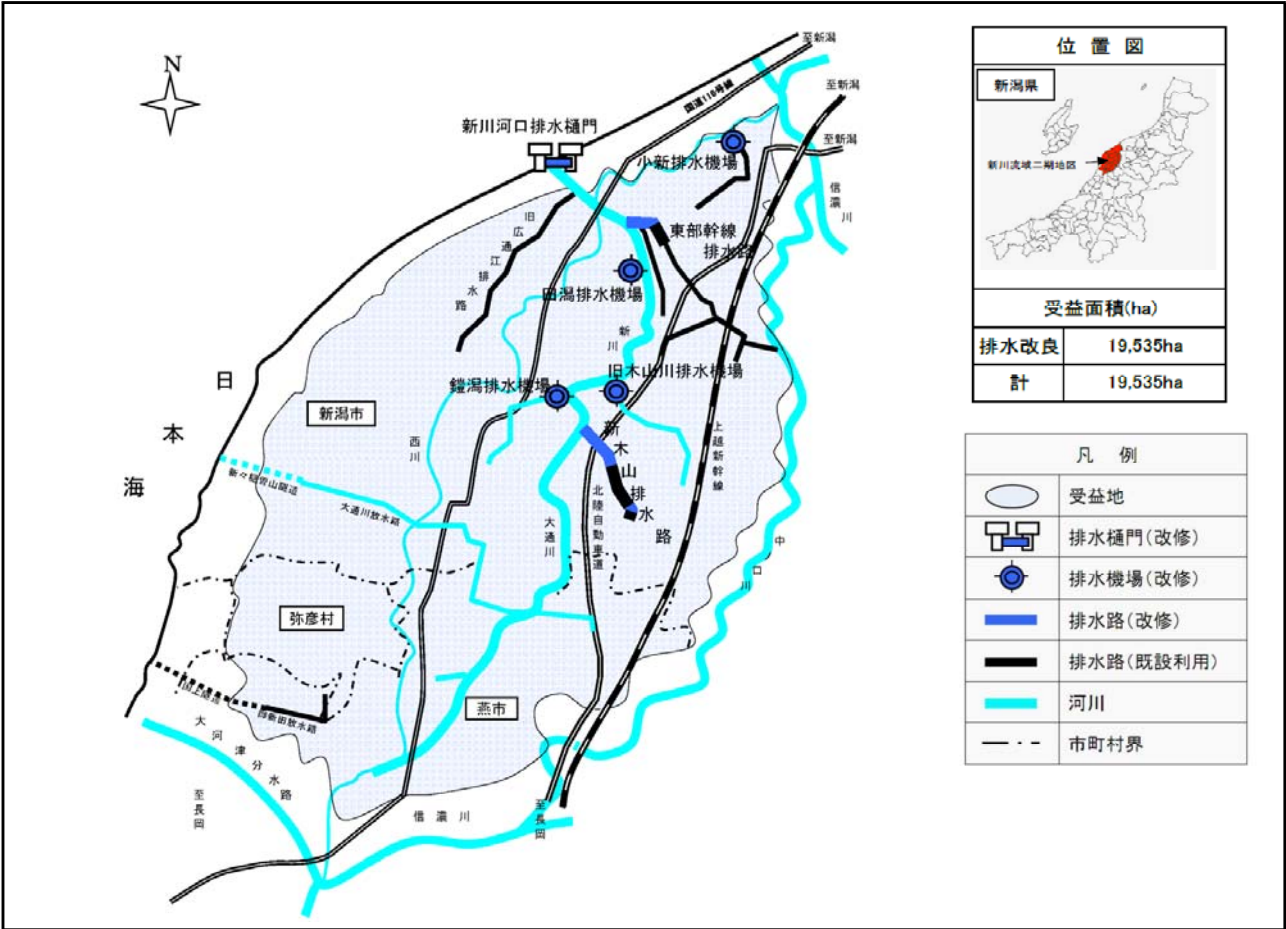
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	19,535ha		
2. 受益者数	14,088人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	排水機場（改修）	4箇所	13,840百万円
	排水樋門（改修）	1箇所	5,400百万円
	排水路（改修）	3.8km	2,760百万円
4. 国営総事業費	22,000百万円		

新川流域二期地区 概要図



平成26年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：北陸農政局) (地区名：新川流域二期)
しんかわりゅういきにき

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成26年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：北陸農政局) (地区名：新川流域二期)

しんかわりゅういきにき

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上 効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	271	B
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定 作物の計画作付面積割合 （受益面積当たり）	%	4.5	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	25.4	A
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	2.3	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	98.6 1.6	B
		農業生産基盤の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	—	A	A
			戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額 （受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—
		再生エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	—	—	—
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	60	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a b	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a b	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	—	A	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	b — a	B
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成26年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：北陸農政局) (地区名：新川流域二期^{しんかわりゅういきにき})

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・ 地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・ 最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。